

# 決算公告

## 第64期

〔2022年11月1日から  
2023年10月31日まで〕

株式会社ニシケン

2024年1月18日

# 貸借対照表

(2023年10月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,879	流動負債	7,360
現金預金	5,364	支払手形	947
受取手形	1,501	買掛金	1,079
売掛金および契約資産	3,768	1年以内返済予定の長期借入金	1,152
商品	11	未払金	2,112
前払費用	116	未払費用	284
その他	144	未払法人税等	507
貸倒引当金	△ 27	未払消費税等	47
固定資産	26,265	契約負債	27
有形固定資産	25,032	賞与引当金	333
レンタル用資産	14,634	リース債務	810
建物	2,577	その他	57
構築物	755	固定負債	7,683
機械装置	140	長期借入金	2,826
車両運搬具	23	長期未払金	2,812
工具器具備品	176	退職給付引当金	155
土地	4,012	長期リース債務	1,857
リース資産	2,707	資産除去債務	24
建設仮勘定	5	その他	5
無形固定資産	480	負債合計	15,044
ソフトウェア	408	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	62	株主資本	22,018
その他	10	資本金	1,119
投資その他の資産	751	資本剰余金	862
投資有価証券	208	資本準備金	862
出資金	4	利益剰余金	20,036
長期貸付金	224	利益準備金	95
破産更生債権等	5	その他利益剰余金	19,940
長期前払費用	39	固定資産圧縮積立金	346
差入保証金	115	別途積立金	14,718
繰延税金資産	166	繰越利益剰余金	4,876
その他	17	評価・換算差額等	82
貸倒引当金	△ 30	その他有価証券評価差額金	82
資産合計	37,145	純資産合計	22,100
		負債および純資産合計	37,145

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

( 2022年11月1日から  
2023年10月31日まで )

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		26,920
売上原価		17,198
売上総利益		9,721
販売費および一般管理費		7,098
営業利益		2,623
営業外収益		
受取利息および配当金	7	
その他の営業外収益	115	123
営業外費用		
支払利息	17	
その他の営業外費用	2	19
経常利益		2,727
特別利益		
その他の特別利益	6	6
特別損失		
固定資産除却損	32	
その他の特別損失	22	54
税引前当期純利益		2,678
法人税、住民税および事業税	832	
法人税等調整額	32	864
当期純利益		1,813

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- |                            |  |
|----------------------------|--|
| 関係会社株式                     | 移動平均法による原価法によっております。                                     |
| その他有価証券<br>市場価格のない株式等以外のもの | 時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| 市場価格のない株式等                 | 移動平均法による原価法によっております。                                     |

### 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- |     |  |
|-----|--|
| 商 品 | 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 |
|-----|--|

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- |                          |  |
|--------------------------|--|
| (1) 有形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定率法によっております。<br>ただし、1998年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)およびレンタル資産ならびに2016年4月1日以降取得の建物附属設備および構築物については、定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>レンタル用資産 2~10年<br>建物および構築物 7~50年 |
| (2) 無形固定資産               | 定額法によっております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。   |
| (3) リース資産                | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。<br>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。                             |
| 4. 引当金の計上基準              |  |
| (1) 貸倒引当金                | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。   |
| (2) 賞与引当金                | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。   |

- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) レンタル契約

当社は、主に建設機械、什器備品および福祉用具等のレンタル事業を行っております。このようなレンタル契約については、時の経過につれて履行義務が充足されるため、顧客にレンタル用資産の支配が移転する引渡時を使用権の移転開始時点として、レンタル期間に基づき収益を認識しております。

(2) 商品の販売

当社はレンタル契約に基づき使用した建設機械、什器備品および福祉用具等の販売を含む商品の販売を行っております。このような販売については、商品を顧客に引き渡した時点で顧客は当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断されることから顧客にそれぞれの商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

上記のいずれの取引も、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	35,790百万円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	59百万円
長期金銭債権	224百万円
短期金銭債務	58百万円
3. 売掛金および契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権および契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。	
売掛金	3,596百万円
契約資産	172百万円

### Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

325百万円

営業費用

570百万円

営業取引以外の取引による取引高

111百万円

### Ⅳ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金

17百万円

賞与引当金

101百万円

退職給付引当金

47百万円

長期未払金

27百万円

減価償却超過額

69百万円

減損損失

32百万円

有価証券評価損

39百万円

その他

92百万円

繰延税金資産 小計

427百万円

評価性引当額

△ 77百万円

繰延税金資産 合計

349百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金

△ 151百万円

その他

△ 31百万円

繰延税金負債 合計

△ 183百万円

繰延税金資産の純額

166百万円

## V. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ケアウエル安心株式会社	当社が100.0%を直接所有	商品売買およびレンタル資金の援助 役員の出向	資金の回収 (注) 1	18	貸付金 (注) 2	224
				貸付利息 (注) 1	2		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注)1. ケアウエル安心株式会社に対する資金の貸し付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は当事業年度末まで毎月返済としております。また、今後の返済条件については協議のうえ決定いたします。  
なお、担保は受け入れておりません。
- (注)2. ケアウエル安心株式会社に対する貸付金については、23百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において24百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。
- (注)3. 上記の取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

## VI. 1株当たり情報に関する注記

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 39,745円85銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 3,262円06銭  |

## VII. 重要な後発事象に関する注記

(旧第一機械産業株式会社の吸収合併)

当社と旧第一機械産業株式会社(以下、「第一機械産業」といいます。)は、当社を吸収合併存続会社、第一機械産業を吸収合併消滅会社とする合併契約を2023年4月3日に締結しました。

なお、本合併については2023年5月22日開催の当社臨時株主総会において承認され、2023年11月1日に本合併を実施いたしました。

【企業結合の概要】

- 結合当事企業の名称およびその事業内容
  - 被結合企業の名称  
第一機械産業株式会社
  - 被結合企業の事業の内容  
建設機械のレンタル・販売・修理
- 企業結合日  
2023年11月1日
- 企業結合の法的形式  
当社を存続会社、第一機械産業を消滅会社とする吸収合併

4. 結合後の企業の名称  
株式会社ニシケン

5. 企業結合を行った主な理由

両社が合併により経営資源を集中することで、業務運営の効率化を実現し、市場シェアの拡大に資することを目的としております。

6. 合併比率およびその算出ならびに交付した株式数

第一機械産業の普通株式1株に対して当社の普通株式191.0株を割当交付しました。本合併比率の決定にあたっては、両社については市場株価が存在しないことから、算定方法を検討した結果、財務・会計、税務の専門家の意見等を総合的に勘案して、修正簿価純資産法を採用しました。

なお、含み損益が大きい一部の土地については、第三者機関の鑑定・評価により時価修正することで、合併比率の分析・評価を実施し算定を行っております。両社はその算定結果を参考として、協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、取締役会において本合併比率を決定し合意しました。

当社は、本合併比率と第一機械産業の2023年4月3日時点における発行済株式総数（普通株式400株）をもとに交付する株式数を算出し、新たに普通株式数76,400株を企業結合日に発行し交付しております。